



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

会社名 株式会社宮 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9901 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.miya.com>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 鈴木栄一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 根本澄男 TEL (028) 634-3815
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	10,384	(△5.7)	235	(△40.8)	169	(△42.7)
16年8月中間期	11,016	(△1.0)	398	(35.5)	294	(67.7)
17年2月期	21,434		641		457	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	81	(52.6)	4	43
16年8月中間期	53	(40.5)	2	90
17年2月期	108		5	95

- (注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 18,297,384株 16年8月中間期 18,300,292株 17年2月期 18,299,594株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④売上高には営業収入を含めております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	—	—	—	—
16年8月中間期	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	28,457	6,908	24.3	377	57
16年8月中間期	27,413	6,410	23.4	350	33
17年2月期	26,651	6,598	24.8	360	62

- (注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 18,309,500株 16年8月中間期 18,309,500株 17年2月期 18,309,500株
 ②期末自己株式数 17年8月中間期 13,475株 16年8月中間期 9,955株 17年2月期 11,935株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	21,000	410	160	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,543,448		1,668,423		1,309,223	
2. 売掛金		216,938		150,024		119,639	
3. たな卸資産	※2	416,384		1,538,130		242,277	
4. その他		891,173		721,613		629,654	
貸倒引当金		△4,643		△3,179		△2,806	
流動資産合計		3,063,301	11.2	4,075,012	14.3	2,297,989	8.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	8,692,986		8,754,214		8,757,479	
2. 構築物		1,121,061		1,089,411		1,128,358	
3. 土地	※2	5,777,014		6,014,717		5,838,959	
4. その他		1,265,680		1,052,497		1,143,652	
有形固定資産合計		16,856,742	61.5	16,910,839	59.4	16,868,450	63.3
(2) 無形固定資産		387,304	1.4	382,071	1.4	384,734	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,830,866		2,160,436		1,923,591	
2. 差入保証金		4,674,701		4,564,587		4,623,925	
3. その他		900,215		708,209		912,965	
貸倒引当金		△305,595		△343,198		△360,071	
投資その他の資産 合計		7,100,188	25.9	7,090,034	24.9	7,100,411	26.6
固定資産合計		24,344,235	88.8	24,382,945	85.7	24,353,596	91.4
III 繰延資産		6,000	0.0	—	—	—	—
資産合計		27,413,536	100.0	28,457,958	100.0	26,651,585	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		725,360		693,926		438,185	
2. 短期借入金	※2	8,796,864		8,594,719		8,405,179	
3. 未払費用		658,418		664,455		546,870	
4. 未払法人税等		31,905		54,000		58,000	
5. 賞与引当金		25,000		16,500		30,000	
6. その他	※4	235,545		290,668		182,327	
流動負債合計		10,473,093	38.2	10,314,268	36.2	9,660,563	36.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	※2	6,373,061		7,094,512		6,254,304	
3. 退職給付引当金		36,770		42,713		39,920	
4. その他		1,119,792		1,098,403		1,098,396	
固定負債合計		10,529,623	38.4	11,235,629	39.5	10,392,620	39.0
負債合計		21,002,717	76.6	21,549,897	75.7	20,053,184	75.2
(資本の部)							
I 資本金		3,794,197	13.8	3,794,197	13.3	3,794,197	14.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,111,331		3,111,331		3,111,331	
資本剰余金合計		3,111,331	11.3	3,111,331	10.9	3,111,331	11.7
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		53,106		189,859		108,819	
利益剰余金合計		53,106	0.2	189,859	0.7	108,819	0.4
IV その他有価証券評価差額金		△540,962	△1.9	△178,412	△0.6	△407,997	△1.5
V 自己株式		△6,853	△0.0	△8,915	△0.0	△7,948	△0.0
資本合計		6,410,819	23.4	6,908,060	24.3	6,598,401	24.8
負債資本合計		27,413,536	100.0	28,457,958	100.0	26,651,585	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,245,261	100.0		9,874,043	100.0		19,934,146	100.0
II 売上原価			4,095,528	40.0		3,572,201	36.2		7,904,695	39.6
売上総利益			6,149,732	60.0		6,301,842	63.8		12,029,450	60.4
III 営業収入			771,264	7.5		510,469	5.2		1,500,760	7.5
営業総利益			6,920,997	67.5		6,812,311	69.0		13,530,211	67.9
IV 販売費及び一般管理費			6,522,399	63.6		6,576,368	66.6		12,888,649	64.7
営業利益			398,598	3.9		235,943	2.4		641,561	3.2
V 営業外収益	※ 2		122,500	1.2		121,898	1.2		239,378	1.2
VI 営業外費用	※ 3		226,162	2.2		188,716	1.9		423,289	2.1
経常利益			294,936	2.9		169,125	1.7		457,651	2.3
VII 特別利益	※ 4		31,731	0.3		—	—		42,487	0.2
VIII 特別損失	※ 5		243,056	2.4		52,636	0.5		374,566	1.9
税引前中間 (当期) 純利益			83,611	0.8		116,489	1.2		125,571	0.6
法人税、住民税及び事業税		29,085			29,143			53,849		
法人税等調整額		1,419	30,504	0.3	6,305	35,448	0.4	△37,097	16,752	0.1
中間 (当期) 純利益			53,106	0.5		81,040	0.8		108,819	0.5
前期繰越利益			—			108,819			—	
中間 (当期) 未処分利益			53,106			189,859			108,819	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 月別総平均法による原価法</p> <p>店舗食材 同上</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 同左</p> <p>店舗食材 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 同左</p> <p>店舗食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4年～50年 構築物 10年～35年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,357千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,357千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ取引	金利スワップ取引及び金利キャップ取引	金利スワップ取引
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	同左	同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,049,019千円	10,143,820千円	9,570,436千円																														
※2. 債務の担保に供している資産	<table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>78,694千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,378,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>993,676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,660,508</td> </tr> </table>	たな卸資産	78,694千円	建物	1,378,311	土地	5,209,826	投資有価証券	993,676	計	7,660,508	<table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>722,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,279,051</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,315,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,526,541</td> </tr> </table>	たな卸資産	722,643千円	建物	1,279,051	土地	5,209,826	投資有価証券	1,315,020	計	8,526,541	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,378,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,123,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,711,634</td> </tr> </table>	建物	1,378,311千円	土地	5,209,826	投資有価証券	1,123,496	計	7,711,634		
たな卸資産	78,694千円																																
建物	1,378,311																																
土地	5,209,826																																
投資有価証券	993,676																																
計	7,660,508																																
たな卸資産	722,643千円																																
建物	1,279,051																																
土地	5,209,826																																
投資有価証券	1,315,020																																
計	8,526,541																																
建物	1,378,311千円																																
土地	5,209,826																																
投資有価証券	1,123,496																																
計	7,711,634																																
同上に対する債務の額	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>959,825千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)</td> <td>5,654,025</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>1,395,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,008,850</td> </tr> </table>	短期借入金	959,825千円	長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)	5,654,025	関係会社の借入金	1,395,000	計	8,008,850	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,410,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)</td> <td>6,554,331</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>2,144,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,109,077</td> </tr> </table>	短期借入金	3,410,244千円	長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)	6,554,331	関係会社の借入金	2,144,502	計	12,109,077	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,278,132千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)</td> <td>5,945,753</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>2,224,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,448,223</td> </tr> </table>	短期借入金	3,278,132千円	長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)	5,945,753	関係会社の借入金	2,224,338	計	11,448,223						
短期借入金	959,825千円																																
長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)	5,654,025																																
関係会社の借入金	1,395,000																																
計	8,008,850																																
短期借入金	3,410,244千円																																
長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)	6,554,331																																
関係会社の借入金	2,144,502																																
計	12,109,077																																
短期借入金	3,278,132千円																																
長期借入金 (一年内返済予定 分を含む)	5,945,753																																
関係会社の借入金	2,224,338																																
計	11,448,223																																
3. 偶発債務	<table border="1"> <tr> <td>銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード</td> <td>171,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>86,863</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,843</td> </tr> </table>	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード	171,500千円	(株)宮地ビール	35,000	(有)石川商事	86,863	従業員等	7,480	計	300,843	<table border="1"> <tr> <td>銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード</td> <td>114,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>75,035</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,925</td> </tr> </table>	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード	114,000千円	(株)宮地ビール	23,000	(有)石川商事	75,035	従業員等	4,890	計	216,925	<table border="1"> <tr> <td>銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>81,390</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251,070</td> </tr> </table>	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード	135,000千円	(株)宮地ビール	29,000	(有)石川商事	81,390	従業員	5,680	計	251,070
銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード	171,500千円																																
(株)宮地ビール	35,000																																
(有)石川商事	86,863																																
従業員等	7,480																																
計	300,843																																
銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード	114,000千円																																
(株)宮地ビール	23,000																																
(有)石川商事	75,035																																
従業員等	4,890																																
計	216,925																																
銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード	135,000千円																																
(株)宮地ビール	29,000																																
(有)石川商事	81,390																																
従業員	5,680																																
計	251,070																																
※4. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して47,911千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して55,343千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————																														

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	645,727千円	684,385千円	1,387,188千円
無形固定資産	718千円	662千円	1,231千円
※2. 営業外収益のうち主要項目			
受取利息	12,111千円	10,557千円	23,835千円
受取配当金	14,344千円	22,058千円	17,070千円
家賃収入	45,307千円	39,523千円	86,396千円
採掘権売却益	—	30,000千円	—
※3. 営業外費用のうち主要項目			
支払利息	160,856千円	152,050千円	313,805千円
社債利息	31,758千円	31,758千円	63,000千円
※4. 特別利益の主な内訳			
賞与引当金戻入益	20,495千円	—千円	20,495千円
※5. 特別損失の主な内容			
固定資産除却損	191,463千円	48,115千円	287,220千円
	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 169,835千円	建物 29,458千円	建物 244,708千円
	構築物 16,346千円	構築物 8,563千円	構築物 32,625千円
	その他 5,281千円	その他 10,092千円	その他 9,887千円
役員退職金	35,000千円	—	35,000千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																		
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,851,084</td> <td>1,391,172</td> <td>1,459,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,851,084</td> <td>1,391,172</td> <td>1,459,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>508,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>951,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	2,851,084	1,391,172	1,459,912	合計	2,851,084	1,391,172	1,459,912	1年内	508,165千円	1年超	951,747千円	合計	1,459,912千円	支払リース料	259,110千円	減価償却費相当額	259,110千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,706,355</td> <td>1,388,094</td> <td>1,318,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,706,355</td> <td>1,388,094</td> <td>1,318,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>475,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	2,706,355	1,388,094	1,318,261	合計	2,706,355	1,388,094	1,318,261	1年内	475,971千円	1年超	842,289千円	合計	1,318,261千円	支払リース料	274,290千円	減価償却費相当額	274,290千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,810,837</td> <td>1,386,898</td> <td>1,423,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,810,837</td> <td>1,386,898</td> <td>1,423,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>497,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,423,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>539,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>539,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	2,810,837	1,386,898	1,423,939	合計	2,810,837	1,386,898	1,423,939	1年内	497,564千円	1年超	926,375千円	合計	1,423,939千円	支払リース料	539,265千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他(器具備品)	2,851,084	1,391,172	1,459,912																																																																		
合計	2,851,084	1,391,172	1,459,912																																																																		
1年内	508,165千円																																																																				
1年超	951,747千円																																																																				
合計	1,459,912千円																																																																				
支払リース料	259,110千円																																																																				
減価償却費相当額	259,110千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他(器具備品)	2,706,355	1,388,094	1,318,261																																																																		
合計	2,706,355	1,388,094	1,318,261																																																																		
1年内	475,971千円																																																																				
1年超	842,289千円																																																																				
合計	1,318,261千円																																																																				
支払リース料	274,290千円																																																																				
減価償却費相当額	274,290千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他(器具備品)	2,810,837	1,386,898	1,423,939																																																																		
合計	2,810,837	1,386,898	1,423,939																																																																		
1年内	497,564千円																																																																				
1年超	926,375千円																																																																				
合計	1,423,939千円																																																																				
支払リース料	539,265千円																																																																				
減価償却費相当額	539,265千円																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	350.33	377.57	360.62
1株当たり中間純利益(当期純損失△)(円)	2.90	4.43	5.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	53,106	81,040	108,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,106	81,040	108,819
期中平均株式数(千株)	18,300	18,297	18,299

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(3)その他

該当事項はありません。